

令和4年度歳出概算要求額明細表

9207年金特別会計(子ども家庭局(子ども・子育て支援勘定))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
07 年 金							
6	子ども・子育て支援勘定	3,244,985,940	3,197,356,932			47,629,008	(事項要求) ○消費税率引上げとあわせ行う増 消費税率引上げとあわせ行う増(これまで定められていた社会保障の充実)については、前年度当初予算の例に基づき所要の額を要求するものとし、その対前年度からの増加の取扱いについては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入並びに社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討。 ○子ども・子育て支援の財源の確保 消費税引上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、消費税率引上げとあわせ行う増とあわせて、予算編成過程で検討。 ○幼児教育・保育の無償化に係る経費、保育士の処遇改善 消費税率引上げとあわせ行う増(「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」)については、前年度当初予算の例に基づき所要の額を要求するものとし、その対前年度からの増加の取扱いについては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入並びに社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討。
010	児童手当等交付金	1,294,923,389	1,276,093,617			18,829,772	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,415,470,552) (1,400,677,584) (1,379,546,916) (1,348,808,068) (1,326,160,023) 1,415,470,552 1,400,677,584 1,379,546,916 1,348,808,068 1,326,160,023 決 算 額 1,369,885,959 1,352,117,662 1,331,428,030 1,303,771,116 1,277,909,525 不 用 額 45,584,592 48,559,921 48,118,885 11,065,886 48,250,497
1	01-05 児童手当交付金に必要な経費						
	05089- 835-16-8693 児童手当交付金	1,233,215,089	1,217,454,407			15,760,682	(義務的性格の根拠)児童手当法第18条第1項-第3項 交付金額 1,217,454,407(1,233,215,089)
2	02-06 特例給付等交付金に必要な経費						
	06089- 835-16-8701 特例給付等交付金	61,708,300	58,639,210			3,069,090	(義務的性格の根拠)児童手当法附則第2条 交付金額 58,639,210(61,708,300)
015	子ども・子育て支援推進費						
							28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (-) (911,456,804) (1,201,292,802) (1,475,537,860) 903,114,862 1,199,276,383 1,474,352,759 決 算 額 - - 907,380,734 1,194,169,655 1,440,276,440 不 用 額 - - 4,076,069 7,123,146 35,261,419
3	01-05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,529,938,654	1,529,938,654			0	
	001 子どものための教育・保育給付等(厚生労働第1係)	1,436,673,677	1,436,673,677			0	(要求要旨) 子ども・子育て支援法に基づき地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付等に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05083- 815-16-2503	子どものための教育・保育給付費補助金	6,933,019	6,933,019		0	(法律補助)子ども・子育て支援法附則第14条第3項
05083- 815-16-8702	子どものための教育・保育給付交付金	1,393,167,842	1,393,167,842		0	(義務的性格の根拠)子ども・子育て支援法第68条第1項
05083- 815-16-8707	子育てのための施設等利用給付交付金	36,572,816	36,572,816		0	(義務的性格の根拠)子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(令和元年法律第7号)による改正後の子ども・子育て支援法第68条第2項
010	子どものための教育・保育給付等(文部科学第2係)					(要求要旨) 子ども・子育て支援法に基づき地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付等に必要経費
05083- 815-16-8707	子育てのための施設等利用給付交付金	93,264,977	93,264,977		0	(義務的性格の根拠)子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(令和元年法律第7号)による改正後の子ども・子育て支援法第68条第2項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
4	020 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	380,423,655	380,423,656		1																																																	
	01-05 地域子ども・子育て支援 に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(98,175,565) 98,175,565</td> <td>(107,617,268) 107,617,268</td> <td>(118,766,233) 118,766,233</td> <td>(130,375,993) 130,375,993</td> <td>(168,408,364) 145,345,433</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,288,912</td> </tr> <tr> <td>流 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33,971,065</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予 算 現 額</td> <td>98,175,565</td> <td>107,617,268</td> <td>118,766,233</td> <td>164,347,058</td> <td>170,697,276</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>87,509,624</td> <td>102,478,060</td> <td>110,617,934</td> <td>132,867,764</td> <td>156,050,746</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,288,912</td> <td>6,453,884</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,665,941</td> <td>5,139,208</td> <td>8,148,299</td> <td>29,190,381</td> <td>8,192,646</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(98,175,565) 98,175,565	(107,617,268) 107,617,268	(118,766,233) 118,766,233	(130,375,993) 130,375,993	(168,408,364) 145,345,433	前年度繰越額	0	0	0	0	2,288,912	流 用 額	0	0	0	33,971,065	0	予 算 現 額	98,175,565	107,617,268	118,766,233	164,347,058	170,697,276	決 算 額	87,509,624	102,478,060	110,617,934	132,867,764	156,050,746	翌年度繰越額	0	0	0	2,288,912	6,453,884	不 用 額	10,665,941	5,139,208	8,148,299	29,190,381	8,192,646
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																	
予 算 額	(98,175,565) 98,175,565	(107,617,268) 107,617,268	(118,766,233) 118,766,233	(130,375,993) 130,375,993	(168,408,364) 145,345,433																																																	
前年度繰越額	0	0	0	0	2,288,912																																																	
流 用 額	0	0	0	33,971,065	0																																																	
予 算 現 額	98,175,565	107,617,268	118,766,233	164,347,058	170,697,276																																																	
決 算 額	87,509,624	102,478,060	110,617,934	132,867,764	156,050,746																																																	
翌年度繰越額	0	0	0	2,288,912	6,453,884																																																	
不 用 額	10,665,941	5,139,208	8,148,299	29,190,381	8,192,646																																																	
	010 地域子ども・子育て支援 事業に必要な経費				0																																																	
	001 地域子ども・子育て支援 事業に必要な経費																																																					
	05089- 815-16-8698 子ども・子育て 支援交付金	167,283,914	167,283,914			<p>(要求要旨) 市町村が、子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について支弁する費用に 対する一部補助を行うことを目的とする。 (補助先) 市町村(特別区を含む。) (補助率) 1/3</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>延長保育事業</td> <td>9,195,637(</td> <td>9,195,637)</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>74,409,732(</td> <td>74,409,732)</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td>7,743,554(</td> <td>7,743,554)</td> </tr> <tr> <td>地域子ども・子育て支援事業財源受入分</td> <td>75,934,991(</td> <td>75,934,991)</td> </tr> <tr> <td>利用者支援事業</td> <td>14,839,803(</td> <td>14,839,803)</td> </tr> <tr> <td>実費徴収に係る補足給付を行う事業</td> <td>1,886,917(</td> <td>1,886,917)</td> </tr> <tr> <td>多様な事業者の参入促進・能力活用事業</td> <td>475,072(</td> <td>475,072)</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>17,772,460(</td> <td>17,772,460)</td> </tr> <tr> <td>子育て短期支援事業</td> <td>365,015(</td> <td>365,015)</td> </tr> <tr> <td>乳児家庭全戸訪問事業</td> <td>1,286,446(</td> <td>1,286,446)</td> </tr> <tr> <td>養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</td> <td>1,103,855(</td> <td>1,103,855)</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業</td> <td>18,013,000(</td> <td>18,013,000)</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>15,865,047(</td> <td>15,865,047)</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td>2,392,555(</td> <td>2,392,555)</td> </tr> <tr> <td>子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</td> <td>1,934,821(</td> <td>1,934,821)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,283,914(</td> <td>167,283,914)</td> </tr> </tbody> </table>	延長保育事業	9,195,637(9,195,637)	放課後児童健全育成事業	74,409,732(74,409,732)	病児保育事業	7,743,554(7,743,554)	地域子ども・子育て支援事業財源受入分	75,934,991(75,934,991)	利用者支援事業	14,839,803(14,839,803)	実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,886,917(1,886,917)	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	475,072(475,072)	放課後児童健全育成事業	17,772,460(17,772,460)	子育て短期支援事業	365,015(365,015)	乳児家庭全戸訪問事業	1,286,446(1,286,446)	養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1,103,855(1,103,855)	地域子育て支援拠点事業	18,013,000(18,013,000)	一時預かり事業	15,865,047(15,865,047)	病児保育事業	2,392,555(2,392,555)	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	1,934,821(1,934,821)	計	167,283,914(167,283,914)
延長保育事業	9,195,637(9,195,637)																																																				
放課後児童健全育成事業	74,409,732(74,409,732)																																																				
病児保育事業	7,743,554(7,743,554)																																																				
地域子ども・子育て支援事業財源受入分	75,934,991(75,934,991)																																																				
利用者支援事業	14,839,803(14,839,803)																																																				
実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,886,917(1,886,917)																																																				
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	475,072(475,072)																																																				
放課後児童健全育成事業	17,772,460(17,772,460)																																																				
子育て短期支援事業	365,015(365,015)																																																				
乳児家庭全戸訪問事業	1,286,446(1,286,446)																																																				
養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1,103,855(1,103,855)																																																				
地域子育て支援拠点事業	18,013,000(18,013,000)																																																				
一時預かり事業	15,865,047(15,865,047)																																																				
病児保育事業	2,392,555(2,392,555)																																																				
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	1,934,821(1,934,821)																																																				
計	167,283,914(167,283,914)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	
5	02-06 仕事・子育て両立支援等に 必要な経費	213,139,741	213,139,742			1	予 算 額 (95,461,768) (95,461,768) (147,630,195) (147,630,195) (186,996,076) (186,996,076) (219,068,135) (219,068,135) (246,043,646) (246,043,646)					
							前年度繰越額 245,458	1,252,325	497,754	675,629	1,036,778	
							流 用 額 0	12,123	12,855	0	0	
							決 算 額 87,936,615	141,336,363	181,627,220	204,602,355	237,702,786	
							翌年度繰越額 1,252,325	497,754	675,629	1,036,778	785,646	
							不 用 額 6,518,284	7,036,279	5,178,125	14,104,630	8,591,991	
	001 地域子ども・子育て支援 事業等の実施に必要な経 費	130,487	130,488			1						
	025 地域子ども・子育て支援 事業等の実施に必要な経 費	14,491	14,491			0						
	06089- 129-06-0110 諸 謝 金	117	117			0	地域子ども・子育て支援事業等の実施調査費					
							3人 5回 @7,800			117(117)	
	06089- 122-08-2010 職 員 旅 費	398	398			0	地域子ども・子育て支援事業等の実施調査費(内国旅費)					
							職員旅費					
							5か所 2人 @39,810 1回			398(398)	
	06089- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	35	35			0	地域子ども・子育て支援事業等の実施調査費					
							1人 1回 @35,360			35(35)	
	06089- 123-09-1010 庁 費	13,941	13,941			0	地域子ども・子育て支援事業等の概要等の作成					
							ア 印刷製本費			7,393(7,393)	
							(ア)地域子ども・子育て支援事業等関係通知等の作成					
							3事業 1回 1,788部 @520 1.10			3,068(3,068)	
							(イ)地域子ども・子育て支援事業等関係資料集の作成					
							1,788部 @520 1.10			1,023(1,023)	
							(ウ)地域子ども・子育て支援事業等関係事例集等の作成					
							3事業 1.0 1,788部 @520 1.10			3,068(3,068)	
							(エ)地域子ども・子育て支援事業等関係ポスターの作成					
							17,880部 @11.9 1.10			234(234)	
							イ 通信運搬費			3,642(3,642)	
							(ア)地域子ども・子育て支援事業等関係通知等					
							1,788か所 @400 1.10/1.08			728(728)	
							(イ)地域子ども・子育て支援事業等関係資料集等					
							1,788か所 @400 1.10/1.08			728(728)	
							(ウ)地域子ども・子育て支援事業等関連事例集等					
							1,788か所 @600 1.10/1.08			1,093(1,093)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(工)地域子ども・子育て支援事業等関係ポスター 1,788か所 @600 1.10/1.08 1,093(1,093)
						ウ 関連図書等購入費 101(101)
						エ 雑役務費 子ども・子育て支援関連システム経費 3回 @850,000 1.10 2,805(2,805)
						計 13,941(13,941)
030	仕事・子育て両立支援事業研修会の実施等に必要な経費					
01	仕事・子育て両立支援事業研修会の実施等に必要な経費	24,484	24,484		0	
06089-	129-06-0110 諸 謝 金	54	54		0	仕事・子育て両立支援事業人材養成等研修会 1人 3回 @7,800 23(23)
						仕事・子育て両立支援事業実施状況等調査会 1人 4回 @7,800 31(31)
						計 54(54)
06089-	122-08-2010 職 員 旅 費	354	354		0	仕事・子育て両立支援事業人材養成等研修会 ア 事前打合せ 1人 3回 @35,360 106(106)
						イ 研修会当日 1人 3回 @35,360 106(106)
						仕事・子育て両立支援事業実施状況等調査会 142(142)
						ア 事前打合せ 1人 2回 @35,360 71(71)
						イ 研修会当日 1人 2回 @35,360 71(71)
						計 354(354)
06089-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	210	210		0	仕事・子育て両立支援事業人材養成等研修会 1人 3回 @34,860 105(105)
						仕事・子育て両立支援事業実施状況等調査会 1人 3回 @34,860 105(105)
						計 210(210)
06089-	123-09-1010 庁 費	23,866	23,866		0	仕事・子育て両立支援事業人材養成等研修会 21,453(21,453)
						ア 会場借料 198(198)
						(ア)小ホール 1日 3回 @50,000 1.10 165(165)
						(イ)会議室(分科会) 1日 3回 @10,000 1.10 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 印刷製本費(研修テキスト、先進事例マニュアル) 2,680部 3回 @2,000 1.10 17,688(17,688)
						ウ 通信運搬費 2,680部 3回 @340 1.10 3,007(3,007)
						工 賃金 1日 3人 @7,210 3回 65(65)
						才 消耗品費 @150,000 1.10 3回 495(495)
						仕事・子育て両立支援事業実施状況等調査会 2,413(2,413)
						ア 会場借料 会議室 1日 2回 @12,000 1.10 26(26)
						イ 印刷製本費 実施調査票 2回 2,600部 @7 1.10 40(40)
						ウ 通信運搬費 実施調査票発送 2回(往復) 2,600部 @340 1.10 1,945(1,945)
						工 賃金 1日 2回 5人 @7,210 72(72)
						才 消耗品費 2回 @150,000 1.10 330(330)
						計 23,866(23,866)
035	仕事・子育て両立支援事業の指導監査等に必要経費	91,512	91,513		1	
06089-	129-06-0110 諸謝金	936	936		0	検討会等開催経費 5人 12回 @7,800 2時間 936(936)
06089-	122-08-2010 職員旅費	9,554	9,554		0	監査指導等経費 4,000か所 3% 2人 @39,810 9,554(9,554)
06089-	122-08-6010 委員等旅費	2,028	2,028		0	検討会等開催経費 5人 12回 @33,800 2,028(2,028)
06089-	123-09-4556 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	78,994	78,995		1	検討会等開催経費 9,293(9,293)
						ア 会場借料 12回 @13,200 2時間 317(317)
						イ 印刷製本費 5,278(5,278)
						(ア) 検討会 20部 12回 @200 1.10 53(53)
						(イ) 報告書 9,500部 @500 1.10 5,225(5,225)
						ウ 通信運搬費 3,598(3,598)
						(ア) 検討会 10部 12回 @340 1.10 45(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	(イ) 報告書						9,500部 @340 1.10	3,553(3,553)
	工 賃金						1日 12回 @7,210	87(87)
	才 消耗品費						@1,000 1.10 12回	13(13)
	監査指導等経費							69,702(69,701)
	ア 印刷製本費								
	監査書類等						4,000か所 3% @1,130 1.10	149(149)
	イ 通信運搬費								
	監査書類等						4,000か所 3% @340 2回 1.10	90(90)
	ウ 賃金							6,117(6,132)
	俸給						@8,280 21日 12月 2人	4,173(4,173)
	通勤手当						(17,110) @16,520 12月 2人	396(411)
	期末手当						@173,880 255/100 2人	887(887)
	勤勉手当						@173,880 190/100 2人	661(661)
	工 保険料							913(898)
	健康保険料						(3,074,000) @3,059,000 50.0/1000 2人	306(307)
	厚生年金保険料						(3,074,000) @3,059,000 91.5/1000 2人	560(563)
	雇用保険料						(3,074,000)(9.0/1000) @3,059,000 15.5/1000 2人 0.5	47(28)
	オ 子ども・子育て拠出金						(3,074,000) @3,059,000 3.6/1000 2人	22(22)
	カ 雑役務費								
	弁護士等顧問契約						52週 5日 4時間 @30,000 2人	62,400(62,400)
	キ 職員厚生経費							11(10)
	一般定期健康診断費						(4,206) @4,412 1.10 2人	10(9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ストレスチェック実施経費 @600 1.10 2人 1(1) 計 78,995(78,994)
003	地域子ども・子育て支援事業のための施設整備等に必要経費					(要求要旨) 市町村が、子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業のうち、放課後児童クラブ等の整備について支弁する費用に対する一部補助を行うことを目的とする。 (補助先) 市町村(特別区を含む。) (補助率) 1/3, 2/3 放課後子ども総合プラン分(学校敷地内) 0(0) 放課後子ども総合プラン分(学校敷地外) 0(0) その他・大規模修繕等 0(0) 土地借料加算 0(0) 放課後児童健全育成事業 16,992,268(16,992,268) 病児保育事業 2,110,185(2,110,185) 計 19,102,453(19,102,453)
06089-	825-16-8699 子ども・子育て支援整備交付金	19,102,453		19,102,453	0	
004	仕事・子育て両立支援事業等に必要経費					企業主導型保育事業運営費 165,968,253(165,968,253) 企業主導型保育事業整備費 26,957,000(26,957,000) ベビーシッター利用者支援事業助成費 780,298(780,298) 中小企業助成事業 201,250(201,250) 計 193,906,801(193,906,801)
06089-	405-16-7482 仕事・子育て両立支援事業費補助金	193,906,801		193,906,801	0	
050	業務取扱費					
6	01-06 業務取扱いに必要な経費	32,582,892		3,783,655	28,799,237	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,178,832) (2,133,814) (52,922,365) (21,506,246) (40,838,334) (2,195,859) (2,162,993) (21,391,232) (20,963,414) (40,849,511) 前年度繰越額 0 0 0 50,703,706 531,453 流 用 額 0 0 0 0 0 決 算 額 1,995,283 1,996,201 2,041,909 31,848,165 37,327,954 翌年度繰越額 0 0 50,703,706 531,453 0 不 用 額 183,548 137,612 176,749 39,830,333 4,041,832
001	一般行政関連経費	513,500		556,429	42,929	
001	既定定員に伴う経費					(要求要旨) 事業の運営に必要な人件費である。
01	人件費	310,861		321,136	10,275	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (191,102) (192,164) (207,453) (214,924) (267,139) (207,999) (220,483) (227,986) (222,737) (277,436)
06089-	111-02-0000 職員基本給	150,017		154,477	4,460	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	02-0100 職員俸給	119,183	122,583		3,400	既定分	122,583(119,183)
	02-0200 扶養手当	4,776	5,094		318	既定分	5,094(4,776)
	02-0300 地域手当	26,058	26,800		742	既定分	26,800(26,058)
06089-	111-03-0000 職員諸手当	82,943	84,717		1,774			
	03-0100 管理職手当	4,935	4,935		0	既定分	4,935(4,935)
	03-0300 通勤手当	4,497	4,586		89	既定分	4,586(4,497)
	03-0700 期末手当	34,961	35,626		665	既定分	35,626(34,961)
	03-0800 勤勉手当	27,247	27,742		495	既定分	27,742(27,247)
	03-1100 住居手当	2,994	3,070		76	既定分	3,070(2,994)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	30	30		0	既定分	30(30)
	03-1900 本府省業務調整手当	8,279	8,728		449	既定分	8,728(8,279)
06089-	111-04-0100 超過勤務手当	22,844	23,747		903	時間外手当	23,747(22,844)
06089-	111-05-1500 退職手当	1,274	1,274		0	既定分	1,274(1,274)
06089-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	53,783	56,921		3,138	1. 長期負担金	39,843(36,725)
						(1) 長期負担金	29,005(28,454)
						(2) 公経済負担金		
						長期公経済負担金	10,838(8,271)
						2. 短期負担金		
						(1) 短期負担金	12,011(11,787)
						(2) 公経済負担金		
						短期公経済負担金	0(0)
						3. 事務費負担金	189(188)
						(1) 長期事務費	110(110)
						(2) 短期事務費	79(78)
						事務費負担金	49(48)
						標準共済システム関係経費	30(30)
						4. 整理資源	3,151(3,356)
						5. 介護負担金	1,727(1,727)
						計	56,921(53,783)
002	増員要求に伴う経費							
01	人件費	8,045	0		8,045			
06089-	111-02-0000 職員基本給	4,553	0		4,553			
	02-0100 職員俸給	3,476	0		3,476	1 既定分	0(3,476)
						2 昇給原資分(0.5%)	0(0)
						3 給与改定分(0%)	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(3,476)
	02-0200 扶養手当	318	0			318	1 既定分 0(318)
							2 給与改定分(0%) 0(0)
	02-0300 地域手当	759	0			759	計 0(318)
							1 既定分 0(759)
							2 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							3 給与改定分(0%) 0(0)
	06089- 111-03-0000 職員諸手当	1,813	0			1,813	計 0(759)
	03-0100 管理職手当	0	0			0	1 既定分 0(0)
							2 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							3 給与改定分(0%) 0(0)
	03-0300 通勤手当	89	0			89	計 0(0)
							1 既定分 0(89)
							2 給与改定分(0%) 0(0)
	03-0700 期末手当	687	0			687	計 0(89)
							1 既定分 0(687)
							2 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							3 給与改定分(0%) 0(0)
	03-0800 勤勉手当	512	0			512	計 0(687)
							1 既定分 0(512)
							2 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							3 給与改定分(0%) 0(0)
	03-1100 住居手当	76	0			76	計 0(512)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	既定分 0(76)
	03-1900 本府省業務調整手当	449	0			449	既定分 0(0)
							2 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							3 給与改定分(0%) 0(0)
	06089- 111-04-0100 超過勤務手当	903	0			903	計 0(449)
							1. 時間外手当 0(903)
							2. 特別超過勤務手当 0(0)
							3. 昇給原資分(0.5%) 0(0)
							4. 給与改定分(0%) 0(0)
							計 0(903)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06089- 111-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	1 既 定 分 0(0) 2 昇給原資分(0%) 0(0) 3 給与改定分(0%) 0(0) 計 0(0)
	06089- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		776		0	776	1 . 長期負担金 (1) 長期負担金 0(551) (2) 公経済負担金 0(0) (3) 昇給原資分(0 . 5%) 0(0) (4) 給与改定分(0%) 0(0) 2 . 短期負担金 (1) 短期負担金 0(224) (2) 公経済負担金 0(0) (3) 昇給原資分(0 . 5%) 0(0) (4) 給与改定分(0%) 0(0) 3 . 事務費負担金 0(1) (1) 長期事務費 0(0) (2) 短期事務費 0(1) 4 . 整理資源 0(0) 5 . 介護負担金 (1) 介護負担金 0(0) (2) 昇給原資分(0 . 5%) 0(0) 計 0(776)
	003 振替減に伴う経費						
	01 人 件 費						
	06089- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	06089- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	1 既 定 分 0(0) 2 給与改定分(0%) 0(0) 計 0(0)
	03-0700 期末手当		0		0	0	1 既 定 分 0(0) 2 昇給原資分(0 . 5%) 0(0) 3 給与改定分(0%) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	計 0(0) 1 既 定 分 0(0) 2 昇給原資分(0 . 5 %) 0(0) 3 給与改定分(0 %) 0(0)
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	計 0(0) 1 既定分 0(0)
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0	1 既定分 0(0) 2 昇給原資分(0 . 5 %) 0(0) 3 給与改定分(0 %) 0(0)
	06089- 111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	計 0(0) 1 . 時間外手当 0(0) 2 . 特別超過勤務手当 0(0) 3 . 昇給原資分(0 . 5 %) 0(0) 4 . 給与改定分(0 %) 0(0)
	06089- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	計 0(0) 1 . 長期負担金 (1) 長期負担金 0(0) (2) 公経済負担金 0(0) 2 . 短期負担金 (1) 短期負担金 0(0) (2) 公経済負担金 0(0) 3 . 事務費負担金 (1) 長期事務費 0(0) (2) 短期事務費 0(0) 4 . 整理資源 0(0) 5 . 介護負担金 0(0)
	004 定員合理化に伴う経費						計 0(0)
	01 人 件 費						
	06089- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	06089- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	0	0	
	06089- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	06089- 115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0	0	1. 長期負担金 (1) 長期負担金 0(0) (2) 公経済負担金 0(0) 2. 短期負担金 (1) 短期負担金 0(0) (2) 公経済負担金 0(0) 3. 事務費負担金 (1) 長期事務費 0(0) (2) 短期事務費 0(0) 計 0(0)
009	特 別 経 費	3,501		3,501	0	
	06089- 111-05-2100 児 童 手 当		3,120	3,120	0	特会職員分 3,120(3,120)
	06089- 122-08-3010 赴 任 旅 費		381	381	0	特会職員分 381(381)
011	本 省 一 般 行 政 費	90,936		126,006	35,070	2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (55,339) (62,110) (1,516,688) (56,969) (69,635) 55,339 62,110 62,225 56,969 69,635 (要求要旨) 子ども・子育て本部における児童手当等の事務の執行に必要な一般経費である。
	06089- 122-08-2010 職 員 旅 費		2,813	2,813	0	個別事務指導 2,592(2,592) 47都道府県 1人 @55,140 12月/12月 + 5都道府県 1人 @55,140 0月/12月 監査事務指導 221(221) 4都道府県 1人 @55,140 12月/12月 + 4都道府県 1人 @55,140 0月/12月 計 2,813(2,813)
	06089- 123-09-1010 庁 費		42,632	82,619	39,987	1. 備品費 普通庁費 275(275) @10,000 25人 12月/12月 1.10 + @10,000 25人 0月/12月 1.10 2. 消耗品費 2,116(2,116) (1) 普通庁費 1,641(1,641) @59,680 25人 12月/12月 1.10 + @59,680 25人 0月/12月 1.10 (2) 参考資料等購入代 457(457) 12月 @34,600 12/12月 1.10 + 12月 @34,600 0/12月 1.10

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 予算書・決算書等一式 @18,000 1 18(18)
							3. 印刷製本費 3,236(3,236)
							(1) 普通庁費 585(585)
							@21,260 25人 12月/12月 1.10 + @21,260 25人 0月/12月 1.10
							(2) 事業運営諸用紙 429(429)
							@390,000 12月/12月 1.10 + @390,000 0月/12月 1.10
							(3) 児童手当事業年報 @100 2,200部 1回 1.10 242(242)
							(4) 予算決算関係印刷費 1,980(1,980)
							ア 積算内訳資料 200部 @3,000 1.10 660(660)
							イ 概算要求説明資料 200部 @3,000 1.10 660(660)
							ウ 予算関係資料 200部 @3,000 1.10 660(660)
							4. 通信運搬費 310(310)
							(1) 普通庁費 293(293)
							@10,640 25人 12月/12月 1.10 + @10,640 25人 0月/12月 1.10
							(2) 児童手当事業年報送料
							1回 47都道府県 @350 1.10/1.08 17(17)
							5. 借料及び損料 6,212(6,212)
							(1) 普通庁費 15(15)
							@560 25人 12月/12月 1.10 + @560 25人 0月/12月 1.10
							(2) 賃貸借料 12月 @10,000 1.10 132(132)
							コピー機借上料
							(3) 時間外業務等交通費 5,962(5,962)
							(4) 児童手当システム賃借料 103(103)
							6. 賃金 13,671(13,692)
							(1) 俸給 @12,075 21日 12月 3人 9,129(9,129)
							(2) 通勤手当 595(616)
							(17,110) @16,520 12月 3人 1.00/1.00 + @17,110 0月 3人 1.10/1.08
							(3) 超過勤務手当
							@12,075/7.75 125/100 8時間 12月 3人 561(561)
							(4) 特別手当 3,386(3,386)
							ア 期末手当 1,940(1,940)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 6月期 (130.0/100) @253,575 127.5/100 100/100 3人 970(989)
							(イ) 12月期 (125.0/100) @253,575 127.5/100 100/100 3人 970(951)
							イ 勤勉手当 1,446(1,446)
							(ア) 6月期 @253,575 95.0/100 100/100 100/100 3人 723(723)
							(イ) 12月期 @253,575 95.0/100 100/100 100/100 3人 723(723)
							7. 雑役務費 56,540(16,540)
							(1) 普通庁費 532(532)
							@19,360 25人 12月/12月 1.10 + @19,360 25人 0月/12月 1.10
							(2) 子ども・子育て支援勘定業務関連システム経費 52,262(12,262)
							子ども・子育て支援勘定業務関連システム(児童手当等交付金の申請、交付事務等)に要する経費である。
							ア システム保守経費 12,262(12,262)
							イ 政府共通PFシステム利用料 0(0)
							ウ システム改修経費 40,000(0)
							(3) コピー機保守料 3,680(3,680)
							(4) 競り下げシステム利用料 @20,000 3件 1.10 66(66)
							8. 職員厚生経費 259(251)
							(1) 健康診断 215(208)
							(7,551) @7,801 25人 12月/12月 1.10 + (7,149) @7,801 25人 0月/12月 1.10
							(2) 健康診断(賃金) (7,551) @7,801 3人 1.10 26(25)
							(3) ストレスチェック実施経費 @600 28人 1.10 18(18)
							計 82,619(42,632)
06089-123-09-1040	情報処理業務庁費	45,491	40,574			4,917	雑役務費 子ども・子育て支援勘定業務関連システム経費 40,574(45,491)
							子ども・子育て支援勘定業務関連システム(児童手当等交付金の申請、交付事務等)に要する経費である。
							(1) システム保守経費 0(0)
							(2) 政府共通PFシステム利用料 40,574(45,491)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
026	児童手当制度普及推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,180) 19,180</td> <td>(19,056) 19,056</td> <td>(18,887) 18,887</td> <td>(19,055) 19,055</td> <td>(18,839) 18,839</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>児童手当制度の周知徹底に必要な経費である。</p> <p>(1) 全受給者に受給者現況届用パンフレットを配布</p> <p>(2) 市町村窓口に制度解説用リーフレット等を備付</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(19,180) 19,180	(19,056) 19,056	(18,887) 18,887	(19,055) 19,055	(18,839) 18,839																																																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	(19,180) 19,180	(19,056) 19,056	(18,887) 18,887	(19,055) 19,055	(18,839) 18,839																																																																															
06089- 123-09-1010	庁 費	18,841	18,293		548	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 受給者現況届用パンフレット等</p> <table border="0"> <tr> <td>(8,808,164)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,475,845部</td> <td>1回</td> <td>@1.5</td> <td>1.10</td> <td>13,985(</td> <td>14,533)</td> </tr> </table> <p>(2) ポスター</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>6,617部</td> <td>@200</td> <td>1.10</td> <td>1,456(</td> <td>1,456)</td> </tr> </table> <p>(配布先)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>部 数</td> <td>数 量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都 道 府 県</td> <td>47 × 2</td> <td>94</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市 区 町 村</td> <td>1,741 × 3</td> <td>5,223</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>各 府 省 庁</td> <td>15 × 2</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉事務所</td> <td>1,250 × 1</td> <td>1,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本省・予備</td> <td></td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,617</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 通信運搬費</p> <p>パンフレット等郵送料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3,053か所</td> <td>@356</td> <td>1.00/1.00</td> <td>1,087(</td> <td>1,087)</td> </tr> </table> <p>3. 雑務費</p> <p>封入封かん作業一式</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,765(</td> <td>1,765)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,293(</td> <td>18,841)</td> </tr> </table>	(8,808,164)						8,475,845部	1回	@1.5	1.10	13,985(14,533)		6,617部	@200	1.10	1,456(1,456)	区 分	部 数	数 量				都 道 府 県	47 × 2	94				市 区 町 村	1,741 × 3	5,223				各 府 省 庁	15 × 2	30				福祉事務所	1,250 × 1	1,250				本省・予備		20				計		6,617					3,053か所	@356	1.00/1.00	1,087(1,087)					1,765(1,765)					18,293(18,841)
(8,808,164)																																																																																				
8,475,845部	1回	@1.5	1.10	13,985(14,533)																																																																															
	6,617部	@200	1.10	1,456(1,456)																																																																															
区 分	部 数	数 量																																																																																		
都 道 府 県	47 × 2	94																																																																																		
市 区 町 村	1,741 × 3	5,223																																																																																		
各 府 省 庁	15 × 2	30																																																																																		
福祉事務所	1,250 × 1	1,250																																																																																		
本省・予備		20																																																																																		
計		6,617																																																																																		
	3,053か所	@356	1.00/1.00	1,087(1,087)																																																																															
				1,765(1,765)																																																																															
				18,293(18,841)																																																																															
041	電子調達システムの運用に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(147) 147</td> <td>(192) 192</td> <td>(268) 268</td> <td>(339) 339</td> <td>(185) 185</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るため、インターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。</p> <p>雑務費</p> <p>電子調達システム関連経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>267(</td> <td>199)</td> </tr> </table> <p>ア 電子調達システム運用(令和元年度国庫債務負担行為)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>65(</td> <td>76)</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(147) 147	(192) 192	(268) 268	(339) 339	(185) 185			267(199)			65(76)																																																										
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	(147) 147	(192) 192	(268) 268	(339) 339	(185) 185																																																																															
		267(199)																																																																																	
		65(76)																																																																																	
06089- 123-09-1040	情報処理業務庁費	230	334		104																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 電子調達システム運用(令和2年度国庫債務負担行為) 0(12)
						ウ システム改修経費(令和3年度国庫債務負担行為) 23(25)
						エ システム改修経費(令和3年度単償) 0(74)
						オ システム運用等経費(令和3年度単償) 0(12)
						カ システム改修経費(令和4年度国庫債務負担行為) 166(0)
						キ システム運用等経費(令和4年度単償) 13(0)
						通信運搬費
						電子調達システム関連経費
						システム運用等経費(令和3年度単償) 0(2)
						借料及び損料
						電子調達システム関連経費
						ア システム運用等経費(令和元年度国庫債務負担行為) 29(29)
						イ システム運用等経費(令和4年度国庫債務負担行為) 38(0)
						計 334(230)
						(要求要旨)
						国有財産総合情報管理システムの管理・運用等に必要な経費である。
061	国有財産総合情報管理システム経費					
06089-	123-09-1040 情報処理業務庁費	77	97		20	雑役務費 47(27)
						1. 運用(令和2年度国庫債務負担行為) 8(9)
						2. 保守(令和2年度国庫債務負担行為) 7(7)
						3. 改修(設計開発)(令和3年度単償) 0(10)
						4. 改修(eラーニング)(令和3年度単償) 0(1)
						5. リプレース(令和4年度国庫債務負担行為) 32(0)
						借料及び損料
						1. 構築・リース(30年度国庫債務負担行為) 50(50)
						計 97(77)
066	人事・給与等に係るシステム開発等経費					
06089-	123-09-1040 情報処理業務庁費	274	284		10	システム開発等経費(人事院執行) 284(274)
						(1) システム保守等(29年度国庫債務負担行為) 0(6)
						(2) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(30年度国庫債務負担行為) 9(9)
						(3) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(30年度国庫債務負担行為) 10(10)
						(4) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(令和元年度国庫債務負担行為) 2(2)
						(5) 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等(令和元年度国庫債務負担行為) 17(17)
						(6) 人事・給与関係業務情報システム保守等(令和元年度国庫債務負担行為) 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア システム保守等 11(11) イ 運用経費 21(21) (9) 情報通信技術調達(令和3年度国庫債務負担行為) 20(20) (1 0) 情報通信技術調達(令和3年度国庫債務負担行為) 97(102) (1 1) 情報通信技術調達(令和3年度国庫債務負担行為) 15(3) (1 2) 単年度要求(令和4年度単債) 82(73) ア アプリケーション改修(繰越明許費) 49(56) イ アプリケーション保守事業者における対応 14(1) ウ 運用センタ業務委託経費(管理業務) 11(11) エ 運用品質向上(セキュリティ強化等) 4(3) オ F A Qナレッジ機能の改善 1(2) カ 情報通信技術調達(令和4年度国庫債務負担行為) 3(0)
070	政府共通ネットワーク運用等経費					
06089-	123-09-1040 情報処理業務庁費	13	0		13	雑役務費 (1) 単年度要求(令和3年度単債) 0(13)
071	旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費					
06089-	123-09-1040 情報処理業務庁費	145	180		35	1. 借料及び損料 現行システム機器ソフトウェアの賃貸借(令和3年度国庫債務負担行為) 5(5) 2. 雑役務費 175(140) (1) 現行システム運用業務(運用要員、ヘルプデスク費)(令和3年度国庫債務負担行為) 22(22) (2) 現行システムアプリケーション保守(令和3年度国庫債務負担行為) 24(22) (3) 次期システム改修等(令和3年度単債) 0(13) (4) 次期システム基盤移行調査・基本設計業務(令和3年度単債) 0(52) (5) プロジェクト管理支援(令和3年度国庫債務負担行為) 16(31) (6) 次期システム改修移行(令和4年度国庫債務負担行為) 113(0) 計 180(145)
074	官庁会計システム(A D A M S)等運用経費					
06089-	123-09-1040 情報処理業務庁費	80,218	85,899		5,681	システム保守・管理(内閣府分)(令和2年度国庫債務負担行為) 0(55,653) システム保守・管理(内閣府分)(令和3年度国庫債務負担行為) 85,899(24,565) 計 85,899(80,218)
076	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム運用経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06089- 123-09-1040 情報処理業務庁費		187	542	355	システム運用経費(内閣府分)(令和3年度国庫債務負担行為) 542(187)
	078 文書管理システム経費					
	06089- 123-09-1040 情報処理業務庁費		147	151	4	1. 雑役務費 131(127) (1) 整備経費(システム開発)(令和2年度国庫債務負担行為) 44(97) (2) 運用等経費(システム運用)(令和2年度国庫債務負担行為) 30(30) (3) 整備経費(システム開発)(令和4年度単債) 57(0) 2. 借料及び損料 20(20) (1) システム機器(令和元年度国庫債務負担行為) 3(3) (2) 運用等経費(システム運用)(令和3年度国庫債務負担行為) 17(17) 計 151(147)
	080 電子政府の総合窓口システム経費					
	06089- 123-09-1040 情報処理業務庁費		25	6	19	雑役務費 (1) 整備経費(システム開発)(令和3年度国庫債務負担行為) 6(25)
	015 子どもための教育・保育調査研究に必要な経費		18,192	18,260	68	
	06089- 129-06-0110 諸 謝 金		499	499	0	子どもための教育・保育給付調査会経費 出席謝金 2時間 8人 4回 @7,800 499(499)
	06089- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,436	1,436	0	子どもための教育・保育給付地区別会議 出席旅費(10~7級相当 全国平均 日帰り) 2人 21箇所 @34,200 1.00/1.00 1,436(1,436)
	06089- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		958	958	0	子どもための教育・保育給付調査研究会経費 出席旅費(10~7級相当 全国平均 日帰り) 7人 4回 @34,200 1.00/1.00 958(958)
	06089- 123-09-1010 庁 費		15,299	15,367	68	子どもための教育・保育給付に係る経費 15,367(15,299) (1) 印刷製本費 5,739(5,653) (ア) 調査結果事例集作成 (127) 129箇所 30部 @1,052 1.10 4,478(4,409) (イ) 施策関係資料 (127) 129箇所 30部 @261 1.10 1,111(1,094) (ウ) 全国担当者会議資料 1回 500部 @273 1.10 150(150) (2) 会議費 82(82) 子どもための教育・保育給付に係る検討会経費 7人 4回 @150 1.08 5(5) 500人 @153 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 通信運搬費 634(624)
						(ア) 調査結果事例集発送 (127) 129箇所 2部 @1,230 1.00/1.00 317(312)
						(イ) 施策関係資料発送 (127) 129箇所 2部 @1,230 1.00/1.00 317(312)
						(4) 雑役務費 外部倉庫借り上げ @975,000 1.10 1,073(1,073)
						(5) 賃金 期間業務職員 2人 (3,926,771) @3,915,539 7,831(7,854)
						(6) 職員厚生経費 期間業務職員 2人 (6,061) @3,540 1.10 8(13)
041	拠出金納付手数料交付に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (24,640) (25,838) (25,907) (26,570) (27,253) 24,640 25,838 25,907 26,570 27,253 決 算 額 24,325 24,938 25,659 25,633 25,748 不 用 額 314 899 247 936 1,504
06089- 123-09-4564	拠出金納付手数料	27,558	27,629		71	(要求要旨) 子ども・子育て支援法第71条第9項に規定する者に対する手数料に必要な経費である。 1. 事業所割 5,248(5,223) (19,225) @247 19,317ヶ所 1.10 12月/12月 + @247 19,225ヶ所 1.10 0月/12月 (前年度単価)(人勤アップ率) @247円 × 1.0015 = @247円
050	業務勘定へ繰入れに必要な経費					2. 拠出金額割 22,381(22,335) 計 27,629(27,558)
010	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,765,962	1,763,961		2,001	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,649,155) (1,649,155) (1,649,155) (1,765,626) (1,763,531) 1,649,155 1,649,155 1,649,155 1,765,626 1,763,531
01	一般行政関連経費					(要求要旨) 日本年金機構における拠出金徴収事務に必要な経費である。
06089- 306-22-7230	業務勘定へ繰入	1,735,292	1,733,291		2,001	人件費相当 1,733,291(1,735,292)
06	拠出金徴収事務に要する経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06089- 306-22-7230 業務勘定へ繰入	30,670	30,670		0	日本年金機構における拠出金徴収事務経費 30,670(30,670)
066	児童手当制度に関する調査研究に必要な経費	4,022	4,022		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (3,961) (3,941) (3,941) (4,018) (4,023)</p> <p>(3,961 3,941 3,941 4,018 4,023)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>児童手当制度の調査を行うために必要な経費である。</p>
	06089- 129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	<p>調査研究会議開催経費</p> <p>有識者協力謝金 3人 3回 @7,900 71(71)</p>
	06089- 122-08-6010 委員等旅費	203	203		0	3人 2回 @33,800 1.00/1.00 203(203)
	06089- 123-09-1010 庁 費	3,748	3,748		0	<p>1.印刷製本費</p> <p>資料集等作成経費 728(728)</p> <p>6,615部 @100 1.10</p> <p>2.消耗品</p> <p>図書購入費(外国文献購入) 35冊 @3,000 1.10 116(116)</p> <p>3.雑役務費 2,904(2,904)</p> <p>翻訳料</p> <p>(1)ドイツ語・フランス語 (240枚 * 2) @4,000 1.10 2,112(2,112)</p> <p>(2)英語 (240枚 * 1) @3,000 1.10 792(792)</p> <p>計 3,748(3,748)</p>
076	児童手当の円滑な施行に必要な経費					
	06089- 123-09-1010 庁 費	1,148	1,148		0	<p>1.印刷製本費 456(456)</p> <p>(1)申請書等様式(例) 1,741市町村 7枚 @5 1.10 67(67)</p> <p>(2)パンフレット(カラー) 389(389)</p> <p>都道府県</p> <p>47都道府県 25部 1種 @5 1.10 6(6)</p> <p>市町村</p> <p>1,741市町村 40部 1種 @5 1.10 383(383)</p> <p>2.通信運搬費</p> <p>パンフレット(カラー)</p> <p>1,788都道府県・市町村 1種 @350 1.10/1.08 637(637)</p> <p>3.雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						パンフレット(カラー) 1種 @50,000 1.10 55(55)
						計 1,148(1,148)
	085 子ども・子育て支援調査 委託費に必要な経費					
	06083- 125-14-2843 子ども・子育て 支援調査委託費	120,515	150,940		30,425	
	090 子ども・子育て支援事業 費補助金等に必要な経費					
	06083- 815-16-2555 子ども・子育て 支援事業費補助 金	30,131,995	1,261,266		28,870,729	
7	070 諸 支 出 金					
	03-06 過誤納拠出金の払戻し等 に必要な経費					
	001 過誤納拠出金の払戻し等 に必要な経費					2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 2 年 度
						予 算 額 (45,000) (45,000) (71,000) (149,000) (217,350)
						流 用 額 0 12,123 12,855 0 0
						予 算 現 額 45,000 57,123 83,855 149,000 217,350
						決 算 額 40,002 57,122 83,854 107,974 137,305
						不 用 額 4,997 0 0 41,025 80,044
	06089- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金	217,350	217,350		0	
8	090 予 備 費					
	01-98 予 備 費					
	98110- 959-99-4090 (予 備 費)	6,900,000	6,900,000		0	